

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5381-0728

平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,025	△37.3	1,297	△76.0	1,190	△78.0	652	△80.0
21年3月期第2四半期	110,081	—	5,405	—	5,422	—	3,264	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	23.21	—
21年3月期第2四半期	113.43	—

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	50,693	33,750	66.6	1,200.29
21年3月期	48,439	33,088	68.3	1,176.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,750百万円 21年3月期 33,088百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△23.3	4,500	△42.0	4,500	△35.1	2,700	△29.8	96.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 28,908,581株 21年3月期 28,908,581株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 789,932株 21年3月期 789,233株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 28,118,980株 21年3月期第2四半期 28,774,473株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景とした輸出、生産の増加から企業業績の悪化に歯止めがかかるなど、穏やかな景気回復過程にあるものの、雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、幅広い顧客ニーズに積極的に対応した営業活動や商品開発に取り組むとともに、経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、前年度下期以降のエレクトロニクス産業を中心とする需要の低迷や消費不況の影響を大きく受け、対前年同期で大幅な減収減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主要対象業界である半導体・電子部品業界が増産に転じた中、当社の貴金属化成品や金ボンディングワイヤの販売量も回復傾向をたどりました。また、同業界からの貴金属原料回収も当第2四半期累計期間の半ばから増加傾向となりましたが、前年度下期以降の同業界における生産活動低下の影響は大きく、貴金属相場下落とともに、貴金属製品の売上減少の主要な要因となりました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が依然として引き続いていることから、取扱量は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は50,458百万円（前年同期比40.6%減）、営業利益1,079百万円（同75.2%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、景気後退と雇用不安が消費者心理を著しく悪化させ、低価格品志向が強まるなど、厳しい事業環境が継続しました。この中で、水産品はえびなど一部の商品販売の増加はあったものの、すりみなどの販売量の減少と販売価格の低下から売上高は前年同期に比べ減少しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品も、数量減に加え価格下落が影響し、売上高が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は18,592百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益218百万円（同79.2%減）となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高69,025百万円（前年同期比37.3%減）、営業利益1,297百万円（同76.0%減）となり、持分法投資損益の悪化によって経常利益1,190百万円（同78.0%減）、四半期純利益652百万円（同80.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末の総資産は、前年度末に比べ2,254百万円増加し、50,693百万円となりました。これは売上債権と棚卸資産及び未収入金の増加と現預金の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

(負債)

当第2四半期末の負債合計は、前年度末に比べ1,591百万円増加し、16,943百万円となりました。これは主に未払金や買掛金の増加と借入債務や未払法人税等の減少の差引によるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、前年度末に比べ662百万円増加し、33,750百万円となりました。これは当期の利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額等が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期中6カ月間の営業活動により1,777百万円減少し、投資活動に835百万円使用し、財務活動により1,136百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ3,685百万円減少し4,202百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動に使用した資金は1,777百万円となりました。これは主として、買掛金の増加を上回る売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。尚、前年同期の3,226百万円の稼得に比べ5,003百万円減少となりました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動に使用した資金は835百万円となりました。これは主として、土地の取得や環境事業の拠点整備等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同期の615百万円の支出に比べ219百万円の増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は1,136百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。尚、前年同期の1,991百万円減少に比べ854百万円減少幅が縮小しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、前期決算発表時（平成21年5月18日）の業績見通しを変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206	7,891
受取手形及び売掛金	16,254	13,979
商品及び製品	6,684	5,473
仕掛品	271	130
原材料及び貯蔵品	4,442	4,873
繰延税金資産	768	940
未収入金	2,866	546
その他	1,660	1,355
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	37,125	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,084	4,559
減価償却累計額	△2,661	△2,559
建物及び構築物(純額)	2,422	2,000
機械装置及び運搬具	4,313	4,192
減価償却累計額	△3,184	△2,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,129	1,227
土地	5,355	5,148
リース資産	276	231
減価償却累計額	△50	△22
リース資産(純額)	225	208
建設仮勘定	152	328
その他	575	554
減価償却累計額	△426	△414
その他(純額)	148	140
有形固定資産合計	9,434	9,053
無形固定資産		
のれん	—	12
その他	1,289	1,410
無形固定資産合計	1,289	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,562
繰延税金資産	180	220
その他	1,233	1,230
貸倒引当金	△207	△220
投資その他の資産合計	2,843	2,792
固定資産合計	13,568	13,270
資産合計	50,693	48,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,645	7,506
短期借入金	30	630
1年内返済予定の長期借入金	340	340
リース債務	59	48
未払法人税等	528	1,428
賞与引当金	637	607
未払金	2,870	681
その他	1,863	1,996
流動負債合計	14,976	13,239
固定負債		
長期借入金	1,097	1,267
リース債務	167	159
退職給付引当金	333	349
役員退職慰労引当金	358	332
その他	11	3
固定負債合計	1,967	2,111
負債合計	16,943	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	26,998	26,683
自己株式	△781	△780
株主資本合計	33,785	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	104
繰延ヘッジ損益	△1	△174
為替換算調整勘定	△190	△312
評価・換算差額等合計	△34	△382
純資産合計	33,750	33,088
負債純資産合計	50,693	48,439

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	110,081	69,025
売上原価	98,969	62,487
売上総利益	11,111	6,537
販売費及び一般管理費	5,706	5,239
営業利益	5,405	1,297
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	74	—
仕入割引	39	24
受取保険金	54	—
その他	23	19
営業外収益合計	206	55
営業外費用		
支払利息	47	17
持分法による投資損失	—	25
支払手数料	3	3
為替差損	133	113
その他	5	2
営業外費用合計	190	162
経常利益	5,422	1,190
特別利益		
固定資産売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	11
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除売却損	2	10
投資有価証券評価損	17	7
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	31	22
税金等調整前四半期純利益	5,393	1,180
法人税、住民税及び事業税	2,548	471
法人税等調整額	△419	56
法人税等合計	2,128	527
四半期純利益	3,264	652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,393	1,180
減価償却費及びその他の償却費	510	571
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△104	25
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	47	17
持分法による投資損益(△は益)	△74	25
投資有価証券売却損益(△は益)	11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	17	7
固定資産除売却損益(△は益)	1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△899	△2,244
未収入金の増減額(△は増加)	1,570	△2,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△634	△825
仕入債務の増減額(△は減少)	692	1,050
未払金の増減額(△は減少)	△1,595	2,281
その他	152	△203
小計	5,106	△444
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△45	△17
法人税等の支払額	△1,847	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△797
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△394	△46
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	94	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△600
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△470	△170
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△313	△337
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490	△3,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214	4,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,886	25,228	110,114	(33)	110,081
営業利益	4,354	1,051	5,405	—	5,405

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。
この変更により、第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は996百万円減少しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は353百万円増加しております。
- 6 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、第2四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が51百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	50,458	18,592	69,050	(25)	69,025
営業利益	1,079	218	1,297	—	1,297

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	68,648	6,315	74,964	(5,938)	69,025
営業利益	1,248	58	1,307	(9)	1,297

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	18,543	18,543
II 連結売上高	110,081	110,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	11,957	11,957
II 連結売上高	69,025	69,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。